

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2024年6月7日
【基礎情報】	日本語の名称	コムサイーサ
	現地語の名称	COMSA:ETH
	呼称(日本語の名称と同じ場合は一表記)	—
	ティッカーコード(シンボル)	CMS:ETH
	発行開始(年、月、日)	2017年11月
	時価総額(ドル基準、例: \$ 1,000,000)	\$3,683,273
	時価総額(円基準、例: ¥ 100,000,000)	¥573,890,821
	主な利用目的	送金、決済、投資、ICO支援
	利用制限の有無	—
	海外流通の有無	あり(発行後、トークンセールでの海外からの購入者へ配布)
	国内流通の有無	あり(発行後、トークンセールでの国内からの購入者へ配布)
	店舗等の利用制限の有無	—
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	<ul style="list-style-type: none"> ・Ethereumを基盤とした暗号資産 ・Ethereumのスマートコントラクトを利用して発行主体者が発行 ・トークンセール後に、発行主体の持つ総数の13%に相当する分がロックアップされ、購入希望者へ1USD相当の購入に対して、1COMSA換算のトークンが配布された
	法的性格(資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例: 第1号)	第1号
	2号の場合: 相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産(支払準備資産)の有無および名称	—
	発行者に対する保有者の支払請求権(買取請求権)	—
	支払請求(買取請求)による受渡資産	—
発行者が保有者に付与するその他の権利	—	
発行者に対して保有者が負う義務	—	
価値の決定	保有者間の自由売買による	
交換(売買)の制限	—	
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン	
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開	
保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録	
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する	
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	<p>Proof of Stake (PoS)</p> <p>PoSは、手元のPCからでも「ステーク」と呼ばれる一定額の暗号資産を引き出し、通常はランダムなプロセスによって一部が選ばれ、選ばれた人は特定のブロックを検証して対価として報酬と手数料を暗号資産で受け取ることになる。</p>	
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称(アルトコインのみ)	—	
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	CMS:ETH
	保有・移転記録の最低単位	0.01 CMS:ETH
	交換可能な通貨又は暗号資産	国内ではJPY、BTC
	交換制限	—
	制限内容	—
交換市場の有無	あり(Zaif取引所で2017年11月上場)	
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	—
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—

【付加価値】	その他の付加価値(サービス)の有無	—
	付加価値(サービス)の内容	企業のICOによる資金調達と、既存アセットのトークン化技術、暗号資産取引所、そしてプライベートブロックチェーンによる内部勘定技術をワンストップのソリューションとして提供し、実ビジネスへのブロックチェーン技術導入を一からサポートする「COMSA」サービスで使われるトークン。 ホワイトペーパー https://comsa.io/ja/download/52740/
	過去3年間の付加価値(サービス)の提供状況	—
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	テックビューロ株式会社
	発行主体の所在地	大阪市西区靱本町1-5-18 NANEI本町ビル10F
	発行主体の属性等	未上場企業
	発行主体概要	暗号通貨技術とブロックチェーン技術に基づいたサービス提供
	発行暗号資産の信用力に関する説明	パブリックブロックチェーンのEthereumのスマートコントラクトを基盤とした暗号資産となり、それらプラットフォームの信用力に準ずる
	発行方法	パブリックブロックチェーンのEthereumのスマートコントラクトを基盤として発行
	発行可能数	219,042,298 CMS:ETH
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	219,042,298 CMS:ETH
	今後の発行予定または発行条件	—
	過去3年間の発行状況	—
	過去3年間の発行理由	—
過去3年間の償却状況	—	
過去3年間の償却理由	暗号資産価値の信頼性のため	
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—	
監査を実施する者の氏名又は名称	—	
直近時点で行われた監査年月日	—	
直近時点における監査結果	—	
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	Ethereumを基盤とした台帳形式(価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。)
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化	
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	Ethereumを基盤とした暗号により連鎖する台帳群により、改ざん、不正取引を防ぐことで信頼性を保証する	
【価値移転の記録者】	記録者の数	2024年6月7日時点のノード数: 4,701(Ethereum) 参照先: https://etherscan.io/nodetracker
	記録者の分布状況	Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国53.14%、ドイツ11.7%、韓国5.83%であることが確認できる。 参照先: https://etherscan.io/nodetracker (2024年6月7日)
	記録者の主な属性	Ethereumの記録者に依存。以下、Ethereumについて記載。 不特定、誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	Ethereumの基盤に依存。以下、Ethereumについて記載。 記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	Ethereumの基盤に依存。以下、Ethereumについて記載。 記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
直近時点で行われた監査年月日	—	

	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	—
	記録者の統括者の有無	—
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Ethereumの基盤に依存。以下、Ethereumについて記載。 記録者が結託する、もしくは単独でその時点における計算能力の半分以上を上回る計算能力を得ることができれば、記録の変更が可能である。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	Ethereumの基盤に依存。以下、Ethereumについて記載。 第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	Ethereumの基盤に依存。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者の破綻により、プロジェクトが進捗せず価値がゼロに近づく可能性がある。発行者の破綻後も所持する事は可能である。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	・Ethereum上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録の遅延またはキャンセルが発生する可能性がある。 ・多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	Ethereumの基盤に依存。以下、Ethereumについて記載。 未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄される等のリスクはある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	・2016年7月 The DAOの攻撃によって盗まれたDAOを取り戻すEthereum Classicのハードフォーク ・2022年9月15日、EthereumはThe Mergeとよばれる大型アップデートにより、ETH2.0のBeacon Chainとマージさせるハードフォークが実施され、Proof of Work(PoW)からProof of Stake(PoS)への完全なる移行を完了。 ・2023年1月17日V0.3.1ハードフォークを実施し、ネットワークガス料金の急上昇を防ぎ、チェーンの再編成(Reorgs)に対処。 ・2023年4月「Shanghai」、2024年3月「Dencun」を実施。
	今後の非互換性アップデート予定	Ethereumのアップグレード ・2023年～2024年Shardingが予定されている。
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所: Zaif Orderbook trading URL: https://zaif.jp/sp/trade/erc20.cms_jpy
	1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例: \$ 1,000,000)	\$0.0168
	1取引単位当たり計算単価(円基準、例: ¥ 100,000,000)	¥2.62
	ドル/円計算レート 2024年6月7日基準	1ドル/155.81円
	四半期取引数量(協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	21百万円(24年1-3月期)
備考		上場時はCOMSA(ETH/XEM)を同一暗号資産として作成、掲載。2021年11月に商品概要を分割したもの